

令和4年度

燕・弥彦総合事務組合
水道事業会計予算書

燕・弥彦総合事務組合

令和4年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	38,943	戸
(2) 年間配水量	12,751,000	m ³
(3) 一日平均配水量	34,934	m ³
(4) 主要な建設改良事業	老朽管路更新事業	
	1,036,773	千円
	浄水場施設再構築事業	
	6,579,307	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	2,528,604	千円	
第1項 営業収益	2,044,744	千円	
第2項 営業外収益	483,858	千円	
第3項 特別利益	2	千円	

	支	出	
第1款 水道事業費用	1,646,801	千円	
第1項 営業費用	1,602,967	千円	
第2項 営業外費用	40,510	千円	
第3項 特別損失	224	千円	
第4項 予備費	3,100	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,157,204千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,334千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,522千円、当年度分損益勘定留保資金585,251千円、建設改良積立金940,214千円及び繰越利益剰余金処分量416,883千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入	5,945,305	千円	
第1項 企業債	3,494,100	千円	
第2項 負担金	62,610	千円	
第3項 補助金	2,388,595	千円	

	支	出	
第1款 資本的支出	8,102,509	千円	
第1項 建設改良費	7,859,448	千円	
第2項 企業債償還金	243,061	千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期 間	限 度 額
弥彦村水道施設運転管理業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	66,044千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場施設再構築 事業	3,494,100千円	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金等について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	40年以内(うち据置5 年以内)の年賦又は半 年賦とし、元金均等又 は元利均等の方法によ り償還する。 ただし、財政の都合に より据置期間中であつ ても繰上償還をし、償 還年限を短縮し、又は 低利債に借り換えるこ とができる。
計	3,494,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 203,205 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち416,883千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 建設改良積立金 416,883 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、16,527千円と定める。

令和4年2月22日 提出

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木 力

令和4年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	2,528,604			
1 営業収益	2,044,744			
1 給水収益	2,035,394	1 給水収益	2,035,394	給水収益 2,035,394
2 受託工事収益	8,824	1 受託工事収益	8,824	配水管工事 8,824
3 その他の営業収益	526	2 手数料	525	検査手数料・新設他 525
		3 雑収益	1	雑収益 1
2 営業外収益	483,858			
1 受取利息及び配当金	10	1 受取利息及び配当金	10	受取利息 10
4 長期前受金戻入	95,369	1 有形固定資産長期前受金戻入	95,369	有形固定資産長期前受金戻入 95,369
6 消費税及び地方消費税還付金	361,662	1 消費税及び地方消費税還付金	361,662	消費税及び地方消費税還付金 361,662
7 雑収益	26,817	1 不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
		2 その他雑収益	26,813	下水道使用料徴収事務手数料他 26,813
3 特別利益	2			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	1,646,801			
1 営業費用	1,602,967			
1 原水及び浄水費	483,847	1 給料	10,092	職員給料(3名分) 10,092
		2 手当	5,486	扶養手当 360
				期末手当 1,311
				勤勉手当 936
				通勤手当 221
				時間外勤務手当 1,113
				退職手当負担金 1,545

款 項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
		3	賞与引当金繰入額	1,326	賞与引当金繰入額 1,125 法定福利費引当金繰入額 201
		5	法定福利費	2,696	共済組合負担金 2,278 地方公務員災害補償基金負担金 19 社会保険料等 399
		6	旅 費	178	旅費 178
		7	被 服 費	69	被服費 69
		8	備 消 品 費	4,971	試薬及び器具 他 4,971
		9	燃 料 費	450	ガソリン 他 450
		10	光 熱 水 費	938	ガス料金 他 938
		11	印 刷 製 本 費	121	記録用紙 他 121
		12	通 信 運 搬 費	562	電話料 他 562
		13	委 託 料	242,522	浄水場施設運転管理業務 184,800 設備点検・整備業務 3,136 天日乾燥土搬出・維持管理業務 23,540 放射性物質測定検査業務 740 水質検査業務 10,710 樹木管理業務 5,562 取水ポンプピット内清掃業務 2,783 取水塔土砂撤去業務 660 沈砂池・沈澱池・フロック形成池等清掃業務 6,264 浄水場清掃業務 305 浄化槽維持管理業務 他 4,022
		14	手 数 料	111	腸内細菌検査 他 111
		15	賃 借 料	11	浄水場コピー機賃借料 11
		16	修 繕 費	74,518	浄水場機械修繕 12,540 浄水場点検整備修繕 48,950 その他修繕 13,028
		20	動 力 費	102,314	電気料 他 102,314
21	薬 品 費	37,432	ポリ塩化アルミニウム 他 37,432		

款 項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
		25 受 水 費	50	受水費 50	
2 配 水 及 び 給 水 費	210,596	1 給 料	34,517	職員給料(9名分) 34,517	
		2 手 当	19,953	扶養手当	894
				期末手当	5,343
				勤勉手当	3,710
				管理職手当	1,164
				管理職員特別勤務手当	48
				通勤手当	432
				時間外勤務手当	1,629
				児童手当	120
				退職手当負担金	6,613
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,244	賞与引当金繰入額	4,380
				法定福利費引当金繰入額	864
		5 法 定 福 利 費	9,748	共済組合負担金	9,347
				地方公務員災害補償基金負担金	85
				社会保険料等	316
		6 旅 費	731	旅費	731
		7 被 服 費	172	被服費	172
8 備 消 品 費	4,286	工事用備消耗品 他	4,286		
9 燃 料 費	1,343	ガソリン・軽油 他	1,343		
11 印 刷 製 本 費	251	閉開栓表示札 他	251		
12 通 信 運 搬 費	294	電話料 他	294		
13 委 託 料	41,647	配管図等補正業務	14,631		
		ポンプ場運転管理・設備点検・整備業務	279		
		検満メーター取替業務	13,985		
		漏水調査 他	12,752		
15 賃 借 料	197	占用料 他	197		
16 修 繕 費	84,040	配水管・分水栓修理	20,438		
		メーター・止水栓修理	4,950		
		他工事等に伴う修理	38,021		

款 項 目	予 定 額	節		説 明			
		区 分	予 定 額				
				検満メーター修理 他	17,304		
				ポンプ場修理	550		
				車両修理	1,298		
				作業機械器具点検修理 他	1,479		
				19 路面復旧費	2,642	舗装本復旧	1,645
						舗装修繕 他	997
				20 動力費	1,421	電気料 他	1,421
						22 材料費	4,110
		3 受託工事費	8,391	22 材料費	60		
						28 工事請負費	8,331
4 総 係 費	219,496	1 給 料	35,510	職員給料(10名分)	35,510		
				2 手 当	22,075	扶養手当	852
						期末手当	5,264
						勤勉手当	3,879
						管理職手当	915
						管理職員特別勤務手当	32
						通勤手当	423
						住居手当	306
						時間外勤務手当	2,901
						児童手当	400
						退職手当負担金	7,103
				3 賞与引当金額 繰 入 額	5,461	賞与引当金繰入額	4,572
				6 法定福利費	10,386	法定福利費引当金 繰入額	889
						共済組合負担金	10,277
7 旅 費	1,904	地方公務員災害補償基 金負担金	109				
		旅費	1,904				
11 被 服 費	105	被服費	105				
12 備 消 品 費	2,624	電算関係消耗品 他	2,624				
13 燃 料 費	18	軽油 他	18				
15 印 刷 製 本 費	4,700	電算関係諸用紙 他	4,700				

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		16 通 信 運 搬 費	7,825	郵便料 6,702 電話料 他 1,123
		17 広 告 料	33	水道週間広告料 33
		18 委 託 料	102,717	公営企業会計業務 1,671 上下水道料金業務 81,047 閉開栓・メーター交換撤去業務 10,709 統合浄水場固定資産マニュアル作成業務等 7,040 無線設備保守点検 他 2,250
		19 手 数 料	9,159	口座振替 4,190 郵便振替手数料 4,726 コンビニ収納代行業者手数料 243 車検代行手数料 他
		20 賃 借 料	8,284	上下水道料金システム賃借料 2,878 パソコン・プリンター賃借料 1,167 庁舎用地借上料 3,996 放送受信料 他 243
		21 修 繕 費	385	庁舎修繕 165 庁用備品修繕 他 220
		26 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		27 研 修 費	1,473	研修会等参加費 1,473
		29 厚 生 費	270	職員健康診断 他 270
		30 負 担 金	4,555	日本水道協会会費 他 4,555
		31 保 険 料	1,487	日本水道協会賠償責任保険 682 市有物件災害共済保険 450 車両自賠責保険料 他 355
		32 公 課 費	230	自動車重量税 他 230
		33 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	210	貸倒引当金繰入額 210
		35 雑 費	55	雑費 55
5 減 価 償 却 費	665,243	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 664,657	建物減価償却費 8,997 構築物減価償却費 583,371 機械及び装置減価償却費 68,706	

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				車両運搬具減価償却費 1,164
				工具器具及び備品減価償却費 2,419
		2 無形固定資産減価償却費	586	施設利用権減価償却費 265
				水利権減価償却費 321
6 資産減耗費	15,391	1 固定資産除却費	15,379	固定資産除却費 15,379
		2 たな卸資産減耗費	12	たな卸資産減耗費 12
7 その他営業費用	3	1 材料売却原価	3	材料売却原価 3
2 営業外費用	40,510			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,176	1 企業債利息	33,237	財務省 19,536
				地方公共団体金融機構 13,701
		2 借入金利息	6,939	一時借入金利息 6,939
2 雑支出	333	1 不用品売却原価	3	不用品売却原価 3
		2 その他雑支出	330	その他雑支出 330
3 消費税及び地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税 1
3 特別損失	224			
1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
5 過年度損益修正損	223	1 過年度損益修正損	223	過年度損益修正損 223
4 予備費	3,100			
1 予備費	3,100	1 予備費	3,100	予備費 3,100

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	5,945,305			
1 企 業 債	3,494,100			
1 企 業 債	3,494,100	1 建設改良企業債	3,494,100	浄水場施設再構築事業 3,494,100
3 負 担 金	62,610			
1 負 担 金	62,610	1 工事負担金	62,610	その他工事負担金 62,610
4 補 助 金	2,388,595			
1 国庫補助金	2,388,595	1 国庫補助金	2,388,595	生活基盤施設耐震化等 交付金 2,388,595

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	8,102,509			
1 建 設 改 良 費	7,859,448			
1 浄水施設費	46,805	1 工事請負費	46,805	原水及び浄水施設 22,000 電気設備 11,440 その他機械装置 13,365
2 配水施設費	1,103,752	1 工事請負費	1,101,152	新設・改良工事 1,101,002 下水道、その他工事関 連 他 150
		2 負担金	2,600	下水道関連土木費等 2,600
3 量水器購入費	9,077	1 量水器購入費	9,077	量水器購入費 9,077
4 固定資産 購 入 費	10,373	3 工具、器具備品 購 入 費	1,133	工具、器具備品購入費 1,133
		5 ソフトウェア 購 入 費	9,240	ソフトウェア購入費 9,240
5 事 務 費	110,134	1 給 料	18,629	職員給料(6名分) 18,629
		2 手 当	16,365	扶養手当 918 期末手当 4,106 勤勉手当 2,978 通勤手当 270

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				住居手当 440
				時間外勤務手当 3,147
				児童手当 780
				退職手当負担金 3,726
		4 法定福利費	5,717	共済組合負担金 5,652
				地方公務員災害補償基金負担金 65
		5 被 服 費	103	被服費 103
		6 備 消 品 費	1,485	消耗品購入費 他 1,485
		8 委 託 料	66,374	配水施設関連設計業務 他 64,790
				システム機器保守業務 1,584
		9 賃 借 料 1,376 積算システム賃借料 他 1,376		
		10 負 担 金 85 県積算システム維持管理経費負担金 85		
6 浄水場施設 再構築事業	6,579,307	18 委 託 料	86,570	浄水場等整備詳細設計業務 18,150
				DBモニタリング業務 14,080
				DBOモニタリング業務 43,560
				用地登記業務委託 他 10,780
		19 手 数 料	22	コリンズ・テクリス利用料 22
		40 建 設 中 利 息	2,405	企業債利息 2,405
		60 工 事 請 負 費	6,459,310	浄水場等整備工事 5,113,240
				送配水管整備工事 1,155,000
				取水施設設置工事 他 191,070
		70 負 担 金	31,000	受電に伴う工事負担金 他 31,000
2 企業債償還金	243,061			
1 企業債償還金	243,061	1 企業債償還金	243,061	財務省 140,115
				地方公共団体金融機構 102,946

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	399,116
減価償却費	665,243
資産減耗費	15,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 157
引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,549
長期前受金戻入額	△ 95,369
支払利息及び企業債取扱諸費	40,176
受取利息及び受取配当金	△ 10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 256,932
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	12,500
その他流動負債の増減額 (△は減少)	923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,851
小計	784,168
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 40,176
業務活動によるキャッシュ・フロー	744,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得による支出	△ 7,131,615
固定資産売却による収入	1
国庫補助金等による収入	2,388,595
負担金等による収入	3,000
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 222,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,962,855
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	2,513,984
一時借入金の返済による支出	△ 2,513,984
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,494,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,251,039
資金増加額 (又は減少額)	△ 967,814
資金期首残高	1,334,139
資金期末残高	366,325

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		26 (2)		98,748	73,956	172,704	30,501	203,205
前年度		28 (1)		105,603	84,017	189,620	33,217	222,837
比 較		△2 (1)		△ 6,855	△ 10,061	△ 16,916	△ 2,716	△ 19,632

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	3,024	1,300	21,835	15,769	2,079	80	8,790	1,346
	前年度	3,246	1,945	25,243	17,622	2,459	96	10,097	1,595
	比 較	△ 222	△ 645	△ 3,408	△ 1,853	△ 380	△ 16	△ 1,307	△ 249
	区 分	住居手当	退職手当 負担金						
	本年度	746	18,987						
	前年度	870	20,844						
	比 較	△ 124	△ 1,857						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		26 (1)		97,293	73,577	170,870	30,185	201,055
前年度		28 (0)		104,212	83,653	187,865	32,918	220,783
比 較		△2 (1)		△ 6,919	△ 10,076	△ 16,995	△ 2,733	△ 19,728

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	3,024	1,300	21,538	15,769	2,079	80	8,780	1,274
	前年度	3,246	1,945	24,928	17,622	2,459	96	10,087	1,556
	比 較	△ 222	△ 645	△ 3,390	△ 1,853	△ 380	△ 16	△ 1,307	△ 282
	区 分	住居手当	退職手当 負担金						
	本年度	746	18,987						
	前年度	870	20,844						
	比 較	△ 124	△ 1,857						

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		0 (1)		1,455	379	1,834	316	2,150
前年度		0 (1)		1,391	364	1,755	299	2,054
比 較		0 (0)		64	15	79	17	96

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度			297				10	72
	前年度			315				10	39
	比 較			△ 18				0	33
手当の内訳	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考		
給 料	△ 6,855	1	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減	0	
		2	昇給等に伴う増減分	1,201	昇給等に伴う増	1,201	
		3	その他の増減分	△ 8,056	会計異動に伴う減	△ 8,056	
手 当	△ 10,061	1	制度改正に伴う増減分	△ 201	期末手当	△ 201	支給率引き下げに伴う減
		2	その他の増減分	△ 9,860	扶養手当	△ 222	
					児童手当	△ 645	
					期末手当	△ 3,207	
					勤勉手当	△ 1,853	
					管理職手当	△ 380	
					管理職員特勤手当	△ 16	
					時間外勤務手当	△ 1,307	
					通勤手当	△ 249	
					住居手当	△ 124	
退職手当負担金	△ 1,857						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	299,103円
	平均給与月額	320,377円
	平均年齢	44.5歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	305,734円
	平均給与月額	329,911円
	平均年齢	43.4歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7級	1	3.7
	6級	1	3.7
	5級	3	11.2
	4級	7	25.9
	3級	4(1)	18.5
	2級	5	18.5
	1級	5	18.5
	計	26(1)	100.0
令和3年1月1日現在	7級	1	3.6
	6級	1	3.6
	5級	3(1)	14.3
	4級	7	25.0
	3級	6(1)	25.0
	2級	4	14.3
	1級	4	14.3
	計	26(2)	100.0

※ () 内は再任用職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務内容	1 水道局長の職務	1 課長の職務 2 主幹の職務	1 参事の職務 2 課長補佐の職務	1 副参事の職務 2 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う係長の職務 3 主査の職務	1 係長の職務 2 主任又は主任技師の職務	1 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	1 主事又は技師の職務 2 主事補又は技師補の職務

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	69.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	22
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	78.6		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.15~2.225 (1.125)	2.15~2.225 (1.125)	4.30~4.45 (2.25)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
前 年 度	2.20~2.225 (1.125)	2.20~2.225 (1.125)	4.40~4.45 (2.25)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7)その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	弥彦村からの派遣職員については 国の制度に準ずる
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
送配水管整備事業費	5,201,900	令和3年度	1,762,364	令和4年度から 令和6年度まで	3,439,536	1,146,512	1,719,700		573,324
送配水管整備事業 モニタリング業務委託	79,200	令和3年度	33,902	令和4年度から 令和6年度まで	35,332				35,332
料金業務及び 漏水調査等業務委託	442,200	令和3年度	85,787	令和4年度から 令和7年度まで	343,147				343,147
浄水場等整備事業費	28,013,000	令和3年度	1,176,855	令和4年度から 令和26年度まで	26,832,945	5,124,015	7,686,000		14,022,930
浄水場等整備事業 モニタリング業務委託	223,300	令和3年度	57,024	令和4年度から 令和7年度まで	134,563				134,563
浄水場施設運転 管理業務委託	455,400			令和4年度から 令和6年度まで	455,400				455,400
弥彦村水道施設 運転管理業務委託	66,044			令和5年度から 令和6年度まで	66,044				66,044

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,863,232		
(2) 受託工事収益	4,457		
(3) その他の営業収益	3,181	1,870,870	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	325,607		
(2) 配水及び給水費	245,747		
(3) 受託工事費	3,953		
(4) 総係費	188,361		
(5) 減価償却費	654,388		
(6) 資産減耗費	25,446		
(7) その他営業費用	0	1,443,502	
営業利益			427,368
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	35		
(2) 長期前受金戻入	90,327		
(3) 雑収益	31,428	121,790	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,931		
(2) 雑支出	3,066	42,997	78,793
経常利益			506,161
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	17	17	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	198		
(3) その他特別損失	0	198	△ 181
当年度純利益			505,980
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			914,672
当年度未処分利益剰余金			1,420,652

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	314,844	
	ロ 建 物	648,235	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 474,736	173,499
	ハ 構 築 物	27,780,821	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 13,299,065	14,481,756
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,338,206	
	機 械 及 び 装 置		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,618,339	719,867
	ホ 車 両 運 搬 具	37,834	
	車 両 運 搬 具		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 32,514	5,320
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,143	
	工 具 器 具 及 び 備 品		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 63,440	11,703
	ト その他有形固定資産		10,439
	チ 建 設 仮 勘 定		3,862,257
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,579,685
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	615	
	ロ 施 設 利 用 権	7,688	
	ハ 水 利 権	6,089	
	無 形 固 定 資 産 合 計		14,392
	固 定 資 産 合 計		19,594,077
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		1,334,139
(2)	未 収 金	328,068	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 411	327,657
(3)	貯 蔵 品		28,335
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		1,690,131
	資 産 合 計		21,284,208

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		3,306,263	
	固定負債合計			3,306,263
4	流動負債			
(1)	企業債		243,061	
(2)	未払金		144,736	
(3)	未払費用		1,350	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	13,150		
	ロ 修繕引当金	6,942	20,092	
(5)	その他流動負債		50,314	
	流動負債合計			459,553
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,424,512		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,861,441	2,563,071	
(2)	建設仮勘定長期前受金		1,061,959	
	繰延収益合計			3,625,030
	負債合計			7,390,846

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300	
	ロ 組入資本金		10,728,875	
	資本金合計			10,860,175
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 寄附金	0		
	ハ 工事負担金	0		
	ニ その他資本剰余金	113,623		
	資本剰余金合計		113,623	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	558,698		
	ハ 建設改良積立金	940,214		
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金	0		
	当年度純利益	505,980		
	その他未処分利益剰余金	914,672	1,420,652	
	利益剰余金合計		2,919,564	
	剰余金合計			3,033,187
	資本合計			13,893,362
	負債資本合計			21,284,208

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		314,844
ロ 建 物	648,235	
建物減価償却累計額	△ 483,733	164,502
ハ 構 築 物	28,853,601	
構築物減価償却累計額	△ 13,836,943	15,016,658
ニ 機 械 及 び 装 置	3,340,232	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,660,848	679,384
ホ 車 両 運 搬 具	37,834	
車両運搬具減価償却累計額	△ 33,678	4,156
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,873	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 65,659	10,214
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		9,846,482

有形固定資産合計 26,046,679

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		615
ロ 施 設 利 用 権		7,423
ハ 水 利 権		5,768
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		8,400

無形固定資産合計 22,206

固定資産合計 26,068,885

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 366,325

(2) 未 収 金 644,610

未収金貸倒引当金 △ 254 644,356

(3) 貯 蔵 品 18,484

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 1,029,165

資 産 合 計 27,098,050

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		6,571,391	
	固定負債合計			6,571,391
4	流動負債			
(1)	企業債		228,972	
(2)	未払金		181,718	
(3)	未払費用		681	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,031		
	ロ 修繕引当金	1,512	13,543	
(5)	その他流動負債		51,237	
	流動負債合計			476,151
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,690,522		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,956,810	2,733,712	
(2)	建設仮勘定長期前受金		3,024,318	
	繰延収益合計			5,758,030
	負債合計			12,805,572

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300	
	ロ 組入資本金		10,728,875	
	資本金合計			10,860,175
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 寄附金	0		
	ハ 工事負担金	0		
	ニ その他資本剰余金	113,623		
	資本剰余金合計		113,623	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	558,698		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金	505,980		
	当年度純利益	399,116		
	その他未処分利益剰余金	1,854,886	2,759,982	
	利益剰余金合計		3,318,680	
	剰余金合計			3,432,303
	資本合計			14,292,478
	負債資本合計			27,098,050

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年4月1日に燕市と弥彦村の水道事業を統合し、令和元年度より燕・弥彦総合事務組合として財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物

10～50年

構築物

10～60年

機械及び装置

6～48年

車両運搬具

3～15年

工具器具及び備品

2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権

15～42年

水利権

20年

ソフトウェア

5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金13,150千円を使用する。

(2) 修繕引当金の取崩し

令和4年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金5,430千円を使用する。